

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 花田 弘志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 花田 弘志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	52,112	57,305	18,435	18,930	69,823
経常利益	(百万円)	2,249	1,493	1,131	204	2,695
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,558	1,069	780	196	1,828
純資産額	(百万円)			34,210	36,506	38,167
総資産額	(百万円)			91,693	100,838	84,728
1株当たり純資産額	(円)			2,040.35	1,944.49	2,067.25
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	92.99	57.67	46.55	10.48	107.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	90.09		45.10		
自己資本比率	(%)			37.3	36.2	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,617	3,012			8,841
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,632	14,399			6,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,355	15,351			3,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			8,272	7,720	4,008
従業員数	(名)			9,676	12,090	10,149

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の100%出資の連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは、平成22年10月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い消滅いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	12,090 (655)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	671 (343)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む）であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数は臨時従業員数を除き、当第3四半期会計期間において89名増加しております。主な要因は平成22年10月1日付で、当社が株式会社宮城メイコーを吸収合併したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子回路基板	18,588	6.6
電子機器	767	27.2
合計	19,356	4.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子回路基板	18,073	1.3	12,405	113.6
電子機器	741	31.1	128	101.1
合計	18,814	0.5	12,533	113.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子回路基板	18,165	4.3
電子機器	765	24.7
合計	18,930	2.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、欧州における金融不安や景気対策効果の減退等による厳しい状況も予想されましたが、アジアを中心とした新興国の経済成長にけん引され、総じて景気は回復傾向にありました。わが国経済においても、世界経済の回復や政府の景気対策の効果に支えられて景気は持ち直しておりますが、昨今の原材料価格の大幅な高騰や長期化する円高等が影響して、経済の先行きに対する懸念が続いております。

当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界では、新興国におけるデジタル家電の需要拡大やスマートフォン等新製品のヒット、また自動車業界でも新興国における需要増やエコカーのヒット等の影響により、回復の傾向がみられております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、一昨年から展開してきた国外企業向け販売の拡大、新規顧客の開拓及び、新規に成長が期待される製品に対する積極的な投資等の結果、受注は順調に拡大してまいりました。しかしながら、昨今の原材料価格の大幅な高騰や円高に加え、新工場の立上げの遅れなどにより業績が少なからず影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、189億3千万円（前年同期比2.7%増）と前年同期に比較して4億9千4百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が6億4千3百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益が2億4百万円（前年同期比82.0%減）、四半期純利益が1億9千6百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

(部門別の概況)

電子回路基板部門

電子回路基板部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は181億6千5百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は7億2千8百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

電子機器部門

電子機器部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は7億6千5百万円（前年同期比24.7%減）、営業損失は8千4百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,008億3千8百万円であり、前連結会計年度末に比べて161億9百万円増加しました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金が37億9百万円増加、受取手形及び売掛金が12億9千3百万円増加、たな卸資産が21億2千万円増加、固定資産において、有形固定資産が60億2千万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は643億3千2百万円であり、前連結会計年度末に比べて177億7千1百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が17億3千万円増加、短期借入金が78億6千9百万円増加、固定負債において、長期借入金が51億4千2百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は365億6百万円であり、前連結会計年度末に比べて16億6千1百万円減少しました。主な増減は、資本剰余金が3億3千1百万円増加、利益剰余金が6億6千3百万円増加、為替換算調整勘定が28億9百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ37億1千7百万円増加（前年同四半期連結会計期間は30億3千1百万円増加）し、77億2千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億7千9百万円減少し、29億4千5百万円の資金を得ました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億9千2百万円、減価償却費16億4千2百万円、売上債権の減少1億5千5百万円、仕入債務の増加9億3千3百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加11億3千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ21億6千7百万円支出が増加し、44億3千6百万円の資金を使用しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出36億8千8百万円、投資有価証券の取得による支出6億4千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ40億8千2百万円増加し、53億4百万円の資金を得ました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額による収入18億2百万円、長期借入れによる収入41億7千万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億8千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
				(百万円)	(百万円)				
提出会社	本社・神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	研究開発 投資	500	271	自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	試作基板 開発
	山形工場 (山形県西村山郡 河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	700	148	自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産増強
	宮城工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	800	515	自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産増強
名幸電子 (広州南沙) 有限公司	中国広州工場 (中国広東省広州 市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	2,900	1,857	自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産増強

名幸電子 (武漢) 有限公司	中国武漢工場 (中国湖北省武漢 市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	7,500	7,102	増資資金、 自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産増強
			建屋	1,400	1,118				第二工場

MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム工場 (ベトナムハノイ 市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	2,000	108	増資資金、 自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産増強
			建屋	2,000	1,560				
合計				17,800	12,679				

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
 2 既支払額は、平成22年12月31日現在の金額であります。
 3 完成後の増加能力は、生産品目が多岐に亘りその算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		19,403		10,545		9,698

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,459,400	184,594	
単元未満株式	普通株式 1,220		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		184,594	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上五丁目14-15	942,700		942,700	4.86
計		942,700		942,700	4.86

(注) 当社は、平成22年9月21日開催の取締役会決議により、平成22年10月12日を払込期日とする第三者割当による自己株式処分を行い、当四半期報告書提出日現在、自己名義所有株式数は629,170株(3.24%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,140	1,994	2,057	1,960	1,760	1,762	1,724	1,750	1,930
最低(円)	1,935	1,708	1,821	1,650	1,352	1,307	1,390	1,320	1,632

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,939	4,229
受取手形及び売掛金	3 16,374	15,081
商品及び製品	3,450	3,063
仕掛品	3,003	2,116
原材料及び貯蔵品	4,527	3,681
その他	8,135	5,255
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	43,417	33,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,429	17,109
機械装置及び運搬具（純額）	23,082	22,899
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	9,990	3,495
その他（純額）	693	672
有形固定資産合計	1 52,140	1 46,120
無形固定資産		
のれん	143	190
その他	384	363
無形固定資産合計	527	553
投資その他の資産	2 4,752	2 4,640
固定資産合計	57,420	51,314
資産合計	100,838	84,728

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,959	8,229
短期借入金	12,076	4,206
1年内返済予定の長期借入金	8,640	7,873
未払法人税等	421	178
賞与引当金	303	564
その他	3 6,713	5,016
流動負債合計	38,115	26,069
固定負債		
長期借入金	22,849	17,706
退職給付引当金	1,194	1,089
役員退職慰労引当金	269	269
その他	1,904	1,425
固定負債合計	26,216	20,491
負債合計	64,332	46,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,135
利益剰余金	18,523	17,859
自己株式	396	593
株主資本合計	41,140	39,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	15
繰延ヘッジ損益	89	98
為替換算調整勘定	4,510	1,701
評価・換算差額等合計	4,634	1,784
少数株主持分	-	5
純資産合計	36,506	38,167
負債純資産合計	100,838	84,728

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,112	57,305
売上原価	44,058	48,412
売上総利益	8,054	8,892
販売費及び一般管理費	¹ 5,179	¹ 6,239
営業利益	2,875	2,653
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	253	-
助成金収入	-	84
その他	108	159
営業外収益合計	380	259
営業外費用		
支払利息	578	529
為替差損	62	550
その他	365	339
営業外費用合計	1,006	1,419
経常利益	2,249	1,493
特別利益		
固定資産売却益	0	9
社債償還益	95	-
特別利益合計	95	9
特別損失		
固定資産除売却損	65	101
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	212	-
特別損失合計	285	101
税金等調整前四半期純利益	2,060	1,401
法人税等	² 501	² 331
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,069
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,558	1,069

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,435	18,930
売上原価	15,246	16,145
売上総利益	3,189	2,785
販売費及び一般管理費	¹ 1,867	¹ 2,141
営業利益	1,322	643
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	44	-
有価証券運用益	-	24
その他	39	59
営業外収益合計	93	87
営業外費用		
支払利息	172	158
為替差損	32	201
その他	78	166
営業外費用合計	283	527
経常利益	1,131	204
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	23	16
投資有価証券評価損	43	-
特別損失合計	67	16
税金等調整前四半期純利益	1,065	192
法人税等	² 285	² 3
少数株主損益調整前四半期純利益	-	196
少数株主利益	0	0
四半期純利益	780	196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,060	1,401
減価償却費	5,022	4,838
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	13
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	106	104
賞与引当金の増減額(は減少)	253	260
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	24
受取利息及び受取配当金	18	15
支払利息	578	529
為替差損益(は益)	50	7
有形固定資産除売却損益(は益)	64	91
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
投資有価証券評価損益(は益)	212	-
社債償還益	95	-
売上債権の増減額(は増加)	4,681	4,602
たな卸資産の増減額(は増加)	526	2,746
仕入債務の増減額(は減少)	4,362	2,275
その他の資産の増減額(は増加)	198	170
その他の負債の増減額(は減少)	678	1,877
小計	7,412	3,692
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	511	462
法人税等の還付額	114	-
法人税等の支払額	415	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,617	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,310	12,698
有形固定資産の売却による収入	21	22
無形固定資産の取得による支出	51	106
定期預金の預入による支出	10	-
定期預金の払戻による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	279	1,257
保険積立金の積立による支出	41	44
その他	29	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,632	14,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	849	8,105
長期借入れによる収入	7,009	12,635
長期借入金の返済による支出	1,988	4,977
割賦債務の返済による支出	622	537
社債の償還による支出	855	-
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	-	529
配当金の支払額	339	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,355	15,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,125	3,711
現金及び現金同等物の期首残高	5,146	4,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,272	7,720

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の決算において算定した貸倒実績率等を使用する方法によっております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 36,357 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,374 百万円
2 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額	2 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額
貸倒引当金 115 百万円	貸倒引当金 103 百万円
投資損失引当金 69 百万円	投資損失引当金 84 百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形 265 百万円	
支払手形 86 百万円	
設備支払手形 2 百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,315 百万円	給料及び手当 1,285 百万円
運賃及び荷造費 668 百万円	試験研究費 793 百万円
賞与引当金繰入額 199 百万円	賞与引当金繰入額 242 百万円
貸倒引当金繰入額 6 百万円	貸倒引当金繰入額 13 百万円
退職給付費用 47 百万円	退職給付費用 48 百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 456 百万円	給料及び手当 437 百万円
運賃及び荷造費 310 百万円	試験研究費 252 百万円
賞与引当金繰入額 62 百万円	賞与引当金繰入額 80 百万円
貸倒引当金繰入額 6 百万円	貸倒引当金繰入額 12 百万円
退職給付費用 17 百万円	退職給付費用 16 百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金 8,542 百万円	現金及び預金 7,939 百万円
預入期間が3か月超の定期預金 270 百万円	預入期間が3か月超の定期預金 219 百万円
現金及び現金同等物 8,272 百万円	現金及び現金同等物 7,720 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,403,320

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	629,170

(変動事由の概要)

第三者割当による自己株式の処分による減少 313,600株

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	221	12.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,337	6,728	370	18,435		18,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	543	5,689	21	6,254	(6,254)	
計	11,881	12,417	391	24,690	(6,254)	18,435
営業利益	523	767	4	1,295	26	1,322

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム
(2)北米・・・アメリカ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,854	20,315	942	52,112		52,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,883	15,862	67	17,812	(17,812)	
計	32,738	36,178	1,009	69,925	(17,812)	52,112
営業利益	251	2,631	19	2,902	(26)	2,875

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム
(2)北米・・・アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	7,664	787	208	8,660
連結売上高(百万円)				18,435
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	4.3	1.1	47.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール
(2)北米・・・アメリカ
(3)欧州・・・ドイツ、フランス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	22,888	2,187	422	25,498
連結売上高(百万円)				52,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.9	4.2	0.8	48.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール
(2)北米・・・アメリカ
(3)欧州・・・ドイツ、フランス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資の連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを、平成22年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社メイコー : 合併存続会社
株式会社宮城メイコー : 合併消滅会社
株式会社トゴシ : 合併消滅会社

事業の内容

株式会社メイコー : 電子回路基板の設計、製造、販売
株式会社宮城メイコー : 電子回路基板の製造、販売
株式会社トゴシ : 電子回路基板の製造、販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社メイコー

取引の目的を含む取引の概要

株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは、両社とも当社グループにおいて電子回路基板の製造を事業目的とする会社であります。両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の有効活用と効率的運営及び、機動的なビジネス展開が行えると判断したため、合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,944円49銭	1株当たり純資産額	2,067円25銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	92円99銭	1株当たり四半期純利益金額	57円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	90円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,558	1,069
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,558	1,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,764	18,552
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	539	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	46円55銭	1株当たり四半期純利益金額	10円48銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	780	196
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	780	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,764	18,736
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	539	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第36期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	221百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月15日開催の取締役会において、公募による新株発行並びにオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を決議している。なお、公募による新株発行については平成22年2月1日に払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。